

ウメト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年11月12日

担当者: 小松

OPEC

エネ移行で危機に

加盟国が分裂、脱退の恐れ

【ニューヨーク11月12日電】エネルギー移行は、世界の石油業界で未曾有の大混乱を引き起こしており、そのなかでもっとも危機にさらされているのはOPEC(石油輸出機構)グループだ。移行の影響は、各加盟国を多方面で分裂させる恐れがあり、2016年末以降、原油価格を支えてきた供給管理に関する取り組みの見直しを促す可能性がある。

OPECプラスは短期的に新型コロナウイルスの世界的流行と世界同時不況による需要と供給の不透明感に取組む必要があるが、こうしたことが市場のリバランスの取り組みを複雑にしている。

各国と業界に対する気候変動問題への対処を求め、長期的に高まっており、エネルギー移行の加速は石油需要のピークに重大な二石を投じている。

こうした影響力のバランスをとることは、各産油国にとって綱渡りのようだ。各産油国が、石油の終わりと低炭素エネルギーシステムの始まりに向けて態勢を整える場合、今後10年間でOPECもOPECプラスも分裂する可能性がある。

加盟国が抑制された世界において、生産を抑えて価格を支えるか、生産を最大限に高めて市場シェアを獲得し、立ち往生した資産を抑えるかが主なシナリオになっている。こうした状況を背景に、各産油国は必然的に石油市場の将来もOPECプラスへの加入の利益に関する見解を見直す必要が生じている。

OPECプラスをまとめる力のほうが今のところ、さらなる環境的な価格競争を引き起こす恐れのある分裂の力より強いようだ。今年、価格競争の体験は、OPECのリーダーであるサウジアラビアが長期的な生産量の抑制とOPECプラスの抑制との協調に専念し続けることを示している。ロシアも同様だ。ウィーンに常駐するOPECの事務局長を任命することで、OPECとの緊密な連携を求め、先週のロシアの動きは、提携関係を自国の長期計画に組み込んでいくことを示している。OPECプラスに対するロシアの協力関係が最終的にサウジに匹敵するかどうかは、いまだ分かっていない。

他加盟国は最終的に独力のほうが有利に動くという結論を出すかもしれない。2018年末にカタールが下したOPEC脱退の決断は、一部の長期加盟国が加盟の価値に疑問を抱いていることを示した最初の兆候だ。低コスト、低炭素がますます重視される市場において、自国が有利な立場にあると考える産油国も先例にならなうかもしれない。

需要が縮小する市場で市場シェアを捨て高い余剰能力への対処を遅らせることは、OPECプラスの各産油国にとって理想的な状況とは言えない。そのため同じ負担を背負わず減産の意思を被るOPEC内外のフリーライダー(劣勢を利益を得る者)に対し懸念が浮上している。

サウジが促進したOPECプラス産油国に対する厳しい順守体制も一部の機嫌を損ねている。5、6月の約43万バレルの過剰生産量の埋め合わせを免れたのをロシアが同等の扱いを受けたいと考えられているため、これは一部産油国に大きく影響を与えている。

各加盟国は、市場管理の取り組みより自国の利益を優先させるため、こうした市場のサドンメント(感情)はより激しく不安定な経済環境に直面し、変化を考へ方によってさらにあおられるかもしれない。

現在の影響力がOPECにとって単なる市場危機ではなく、今後10年間の前兆を示すことは明らかだ。

維持可能な価格水準を維持することに関する圧力を、サウジなどのOPECの中東沿岸の提携国が米国政府からこれ以上受けたいとすれば、トランプ大統領の敗退はOPECプラスの今後の動きに影響を与えるかもしれない。同大統領は価格競争を終結させ、2022年初めまでの未曾有の供給量削減を通じ、新型ウイルスによる大規模な需要崩壊に取り

組むための4月の合意の実現に二役買っている。またサウジ最大の敵であるアラブの石油売りに対する厳しい制裁措置発動などの強硬路線をとることで米国とサウジの強固な関係を修復している。

しかし民主主義のバイデン氏が次期大統領に就任した場合、米国政府のイランに対する姿勢は軟化するかもしれない。

【訳】燃料油脂新聞

維持可能な価格水準を維持することに関する圧力を、サウジなどのOPECの中東沿岸の提携国が米国政府からこれ以上受けたいとすれば、トランプ大統領の敗退はOPECプラスの今後の動きに影響を与えるかもしれない。同大統領は価格競争を終結させ、2022年初めまでの未曾有の供給量削減を通じ、新型ウイルスによる大規模な需要崩壊に取り

組むための4月の合意の実現に二役買っている。またサウジ最大の敵であるアラブの石油売りに対する厳しい制裁措置発動などの強硬路線をとることで米国とサウジの強固な関係を修復している。

しかし民主主義のバイデン氏が次期大統領に就任した場合、米国政府のイランに対する姿勢は軟化するかもしれない。

【訳】燃料油脂新聞

維持可能な価格水準を維持することに関する圧力を、サウジなどのOPECの中東沿岸の提携国が米国政府からこれ以上受けたいとすれば、トランプ大統領の敗退はOPECプラスの今後の動きに影響を与えるかもしれない。同大統領は価格競争を終結させ、2022年初めまでの未曾有の供給量削減を通じ、新型ウイルスによる大規模な需要崩壊に取り

組むための4月の合意の実現に二役買っている。またサウジ最大の敵であるアラブの石油売りに対する厳しい制裁措置発動などの強硬路線をとることで米国とサウジの強固な関係を修復している。

しかし民主主義のバイデン氏が次期大統領に就任した場合、米国政府のイランに対する姿勢は軟化するかもしれない。

【訳】燃料油脂新聞

維持可能な価格水準を維持することに関する圧力を、サウジなどのOPECの中東沿岸の提携国が米国政府からこれ以上受けたいとすれば、トランプ大統領の敗退はOPECプラスの今後の動きに影響を与えるかもしれない。同大統領は価格競争を終結させ、2022年初めまでの未曾有の供給量削減を通じ、新型ウイルスによる大規模な需要崩壊に取り

組むための4月の合意の実現に二役買っている。またサウジ最大の敵であるアラブの石油売りに対する厳しい制裁措置発動などの強硬路線をとることで米国とサウジの強固な関係を修復している。

しかし民主主義のバイデン氏が次期大統領に就任した場合、米国政府のイランに対する姿勢は軟化するかもしれない。

【訳】燃料油脂新聞

維持可能な価格水準を維持することに関する圧力を、サウジなどのOPECの中東沿岸の提携国が米国政府からこれ以上受けたいとすれば、トランプ大統領の敗退はOPECプラスの今後の動きに影響を与えるかもしれない。同大統領は価格競争を終結させ、2022年初めまでの未曾有の供給量削減を通じ、新型ウイルスによる大規模な需要崩壊に取り

組むための4月の合意の実現に二役買っている。またサウジ最大の敵であるアラブの石油売りに対する厳しい制裁措置発動などの強硬路線をとることで米国とサウジの強固な関係を修復している。

しかし民主主義のバイデン氏が次期大統領に就任した場合、米国政府のイランに対する姿勢は軟化するかもしれない。

【訳】燃料油脂新聞

維持可能な価格水準を維持することに関する圧力を、サウジなどのOPECの中東沿岸の提携国が米国政府からこれ以上受けたいとすれば、トランプ大統領の敗退はOPECプラスの今後の動きに影響を与えるかもしれない。同大統領は価格競争を終結させ、2022年初めまでの未曾有の供給量削減を通じ、新型ウイルスによる大規模な需要崩壊に取り

組むための4月の合意の実現に二役買っている。またサウジ最大の敵であるアラブの石油売りに対する厳しい制裁措置発動などの強硬路線をとることで米国とサウジの強固な関係を修復している。

しかし民主主義のバイデン氏が次期大統領に就任した場合、米国政府のイランに対する姿勢は軟化するかもしれない。

【訳】燃料油脂新聞

維持可能な価格水準を維持することに関する圧力を、サウジなどのOPECの中東沿岸の提携国が米国政府からこれ以上受けたいとすれば、トランプ大統領の敗退はOPECプラスの今後の動きに影響を与えるかもしれない。同大統領は価格競争を終結させ、2022年初めまでの未曾有の供給量削減を通じ、新型ウイルスによる大規模な需要崩壊に取り

組むための4月の合意の実現に二役買っている。またサウジ最大の敵であるアラブの石油売りに対する厳しい制裁措置発動などの強硬路線をとることで米国とサウジの強固な関係を修復している。

しかし民主主義のバイデン氏が次期大統領に就任した場合、米国政府のイランに対する姿勢は軟化するかもしれない。

【訳】燃料油脂新聞

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

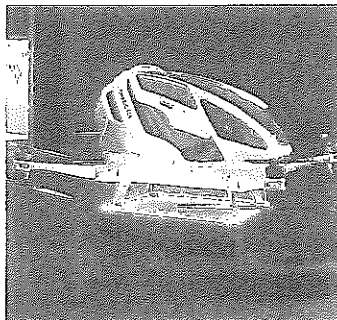
2020年11月13日 担当者：権野

サウジ「脱・石油」に黄信号

コロナ下で原油安 米新政権も逆風
巨大事業 投資家呼べず

【ドバイ＝坂部秀光】新型コロナウイルスの拡大と原油安の長期化で、サウジアラビアが進める経済改革への逆風が強まっている。米大統領選で当選を確実にしたバイデン前副大統領は、サウジへの露骨な肩入れをしてきたトランプ大統領と対照的に、サウジの人権状況に厳しい目を向けている。サウジ離れした投資家の回帰には時間がかかり、採算性が疑問視される巨大事業への見直し圧力が増す。

主要20カ国・地域（G20）の議長国を務めるサウジは、2030年までに2050年に向けて、新しいサウジを世界に発信する特別な年となるはずだった。しかし、11月の台風豪雨を含め、ほとんどの会議がオンラインで行われた。



2017年10月、NEOMの関連展示会で公開されたドローンタクシー＝ロイター

サウジアラビアの主な巨大プロジェクト

| 名称 | 内容 | 事業費 |
|-------------|--|---------|
| キツディーヤ | 首都リヤド郊外のエンターテインメント都市 | 80億ドル |
| NEOM | 石油に類らないサウジの象徴として未来都市を建設 | 5000億ドル |
| レッドシープロジェクト | 温暖化ガス排出ゼロの高級リゾート地を紅海沿岸に開発 | 不明 |
| ジッダ・タワー | ドバイにある世界最高層ビルを上回る高さ1キロメートルの住宅・ホテルの複合ビル建設 | 14億ドル |

「経済はコロナ感染防止引き上げた。消費への打撃は深刻だ。サウジは、事業費の0.00億（約1兆円）の未来都市構想「NEOM」や、世界最大のスポーツ・エンターテインメント都市「クワダ」や、巨大な巨大都市計画「ネオム」を推進している。しかし、それらのほとんどは現在、新型コロナウイルス危機や資金不足で本質的に工事を止らざるを得ない。投資家からの資金を引き寄せるのは一段と難しくなる。

巨大事業はムハンマド皇太子が国際会議で自ら説明した鳴り物入りの事業で、中止や見直しも皇太子しか決断できない。たとえ削減すれば、インフラ整備や教育など本来改革に必要な分野に資金を回さなくてはならない。サウジで若者や女性のあいだの皇太子人気は強いが、改革の停滞にともない若者の雇用環境は厳しさを増す。人々の負担増が、民衆の反政府活動の引き金になるリスクもある。

皇太子の改革の巨匠であったはずの国営石油会社「サウジアラムコ」の新規株式公開（IPO）は規模を大幅に縮小し国内のみで18年に実施した。悲願とする海外上場への道筋はみえない。アラムコが純利益を大幅に上回る配当の支払いを続けるのは、大幅な原油価格の回復がなければならぬ。国にとって合理的な行動

はむずかしい。アラムコの配当は98.5%の株式を保持し政府にとっても重要な収入源となっている。皇太子の改革にとって最大の誤算は新型コロナウイルス危機ではない。原油需要の回復は一時のサイクリカルではなく、構造的なエネルギーの転換を映している可能性がある。新型コロナウイルスの拡大によって「価格競争」を仕掛けたサウジは、消費国の脱石油を後押しした面もある。石油の価格が暴落するならば、調達を下落局面に集中させ、高値の局面で他のエネルギーを活用する多様化戦略が、消費

となるかだ。皇太子は、サウジばかりが減産による犠牲を払い、他の産油国がその恩恵を受ける状況に不満を持っているとされる。またサウジが価格を犠牲にしてシェアを奪いに行くシナリオも否定できず、原油市場は波乱を待た

ウメト インフォメーション

2020年 11月 12日 担当 小松

アマニ油市況、
1000ドル台で高止まり

原料収穫高減少

アマニ油市況は、1000ドル台で高止まっている。新型コロナウイルスの流行により、塗料やインキ向けと

いった工業用の買いが低迷しているなか、主産地カナダで原料収穫高が減少しているため、夏場の価格で張り付いているようだ。アマニ油の原料アマニは、カナダの農家がナタネなど割高だった作物を

優先栽培し、作付面積は縮小傾向となっていた。今季分は前季比10%強増やしていたが、コロナ禍で収穫高が激減。カナダで外出制限がかかり、供給が滞るようになった。世界的に食用需要が堅調なこともあって夏場にかけて需給がタイト化。7月に1050ドルに達した。原料の需給緩和見通しが立たず、続伸するかにみられていたが、1000ドル台で高止まっている。コロナ禍の影響もあって次季収穫は不透明感が強い。こうしたなか、国内輸入業者は夏から1キロ当たり30円の値上げを実施しているが、引き続き積み残し分の交渉を推

し進めよう。

ウメト インフオメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2020年11月11日 担当者: 若崎

力性ソーダや硫酸など

5キログラムポリ容器で販売

巽合成化学

巽合成化学(大阪市西成区、多和田悦子社長)は、力性ソーダや硫酸、次亜塩素酸ソーダなどの小分け製造・販売に力を注ぐ。近年の少量多品種ニーズに対応するため、5キログラム(写真)の少量ポリ容器製品を販売する。軽量で持ち運びが容易なうえ、省スペースでの在庫管理が可能となる。女性でも現場での作業が行いやすいことから、顧客の作業効率向上とともに女性活躍推進に貢献する。すでに一部顧客への提案を始めているが、21日から本格的な受注生産および販売を開始する。

製造・加工、医薬品・殺菌消毒剤などの販売を手がける。主力の化学品事業では酸・アルカリ類、アンモニア製品、水処理薬剤、表面処理製品、リン酸および化合物、有機溶剤といった多様な製品を扱っており、大阪市内の本社敷地内で小分け製造、商品貯蔵を行っている。

5%・75%、塩酸(35%)、塩化カルシウム(35%)。受注生産品で原則、ポリ容器は売り切りとする。21日から本格販売を開始する。

近年は化学工場においても女性を採用・登用する動きが増加しており、原料仕込みなど力を必要とする作業負担の軽減が大きな課題となっている。同社は、軽量で少量

サイズの製品をラインアップすることにより、顧客の負担を軽減し、作業効率をアップするとともに働き方改革に貢献していく。

加えて、同社は樹脂・金属複合コンテナでの各種化学工業製品の販売に乗り出す。1リットルサイズのコンテナ10基を確保、来年初めをめどに運用を開始する予定。市場および顧客ニーズの変化に合わせて、小分けや製品荷姿を含めきめ細かな対応により他社との差別化を図りつつ、事業競争力を高めたい。

現在ポリ容器製品は20キログラムで販売しているが、新たに5キログラムの販売を開始する。少量使用で持ち運びの多い場所にも最適なうえ、使用量の少ない薬剤の開封後長期保管を防げる。在庫にかかるスペースも減らせるため、無駄な在庫削減につながる。

対象製品は、力性ソーダ(24%・48%)、液体力性力リ(48%)、次亜塩素酸ソーダ(12%)、硫酸(62%)。



対象製品は、力性ソーダ(24%・48%)、液体力性力リ(48%)、次亜塩素酸ソーダ(12%)、硫酸(62%)。